

総合戦略効果検証評価表		事業実施年度：令和5年度		第2期総合戦略期間（令和4年度～令和8年度）											
関連するSDGsゴール															
基本目標 1															
<p>オリンピックレガシーとしてのサーフォノミクスの拡大</p> <p>■サーフォノミクスの更なる深化を通じ、サーフィンを一時的来訪者増加のきっかけとし、ヒトやモノの流れを変えることでサーフストリート周辺だけでなく経済効果を町内全体へ波及させます。また、サーフィンをする住民のみならず、サーフィンをしらない住民の生活にも資する取組みを行います。</p>															
事業名		事業内容		R 4			R 5								
				内容・実績		今後の課題・対策		評価							
①サーフィンを軸とした新たな人の流れの創出（産業観光課）		釣ヶ崎海岸(オリンピック開催地)に新たな拠点を創り、観光案内やレンタサイクルなどを活用することにより町内の回遊性や滞在期間を延ばし、駅周辺商店街と海岸部の人の流れを創出します。		ステラ釣ヶ崎に新たに設置した釣ヶ崎観光案内所内で、各種施設やイベントなどの観光案内や自転車の貸出を行うことにより、町内の回遊性を図りました。また、レガシーを活用したプロモーション展開として、オリンピック開催記念碑の建立等を行いました。これらにより目標値を大きく上回る集客ができました。なお、レンタサイクルの実績としては駅前では2,118台、釣ヶ崎では33台という結果となりました。		釣ヶ崎観光案内所は今後も多くの集客が見込めるため、地域の産品や歴史についての案内を強化するほか、施設内で地域性の高いイベントを開催することにより、来訪者の町への関心を高め地域内への経済波及等に努めます。なお、レンタサイクルについては、今後サイクリングマップや町の観光ガイドブックを見直し、利用客の増進を図ります。また、インバウンドについても国・県の事業等を活用し推進を図ります。		A		サイクリングマップと町の観光ガイドブックを改訂し、レンタサイクルのルート掲載しました。また、観光案内所に農産物の自動販売機を設置し誘客を図るとともに、地域産品のPRを行いました。なお、レンタサイクルの実績としては、駅前では2,109台、釣ヶ崎では89台という結果となりました。		釣ヶ崎観光案内所のレンタサイクル利用者が思うように伸びていない状況です。今後、需要を把握するとともに今後の活用方法を検討します。また、インバウンド推進を図るため外国人観光案内所登録（JNTO認定）を令和6年度中に実施します。		C	
②防災拠点機能を備えたまちづくり拠点プロジェクト（企画広報課）		地域住民が集う活動拠点としての機能や九十九里地域を代表する観光拠点としての機能を活かし、津波などの災害時の一時避難所の機能も併せ持つまちづくり拠点施設として、道の駅的な施設の設置に向けた検討を行います。		一時避難所の機能も併せ持つ、まちづくり拠点施設の候補地取得に向けた可能性について、関係機関と協議を行いました。		本事業の最大の課題は、事業資金の確保と候補地の取得です。ふるさと納税での増強を図るとともに、本事業にあつた国、県の補助事業を模索する必要があります。財政状況を注視しつつ、まずは、候補地の確保に努めます。		C		令和4年度に引き続き、関係機関と候補地取得の可能性について協議をしています。（保安林法並びに行政財産の関係）		物価高騰に伴い、想定していた整備費などが増額となっています。候補地取得の可能性が明確になった際には、整備費などを再度見直す必要があります。又、今後、見直しを踏まえた中で、基本構想及び基本計画を作成したい。		C	
③民間活力によるまちづくり（企画広報課）		企業版ふるさと納税制度を活用し、本町に対して寄附していただける企業を募集し、本町の活性化につながる事業を実施します。		国の第63回地域再生計画の認定を受け、令和4年4月20日施行、町要領等を整備し受入れ体制を図りました。		町外企業への周知方法や国、県主催による企業とのマッチング会なども視野に入れ、積極的に取り組んでいきます。		C		ポータルサイト「企業版ふるさとチョイス」へ本町の取組みを掲載し、企業からの寄附受入れ窓口の拡充を図りました。また、積極的な受入れをするための研修会などにも参加。		企業版ふるさと納税は、地域再生計画が必要となることから、次期更新を行うとともに更なる受入れの体制の拡充を検討していきます。		C	
④自然資源等を利用した再生可能エネルギーの推進（都市環境課）		本町の海岸部から沖合にかけては、年間を通じて風が強く波も高いことから、これらを再生可能エネルギー源として利用することなどを調査検討します。		近隣市町村において風力発電事業が計画されており、騒音や環境汚染、景観等について事業者からの「環境配慮書」の縦覧実施について関係機関へ町から情報提供しました。それについて関係者からは、アカウミガメの生態に影響を与えないよう最善の方法を検討してもらいたいとの意見が提出されました。又、住宅用省エネルギー設備に対してエネファーム2件・蓄電池10件の助成を行いました。		引続き洋上風力発電導入に向けた取組に対し事業実施想定区域内における環境等の影響についての事業者情報を注視していきます。また、太陽熱利用などその他の再生可能エネルギー促進に努めてまいります。		B		R4年度に引き続き、事業者からの「環境配慮書」の縦覧実施について関係機関へ町から情報提供しました。また、住宅用省エネルギー設備に対してエネファーム2件・蓄電池システム8件、窓の断熱改修1件、電気自動車購入2件の助成を行いました。		事業実施想定区域内における環境等影響について事業者情報を注視していきます。また、太陽熱利用などその他の再生可能エネルギー促進に努めてまいります。		C	
⑤空き家バンクの設立（都市環境課）		空き家の有効活用による良好な生活環境の保全および移住・定住の促進のための宅地供給を図るため、空き家バンク制度を設立します。		令和4年度から一宮町空き家バンク制度を設立しました。		空き家登録やご利用の相談はあるが、実際の登録に結びついておらず、まだ実績がありません。納税通知書等にチラシを同封するなど、さらなる周知を図り、空き家登録につなげていきます。		B		令和4年度から一宮町空き家バンク制度を設立運用しており、令和5年度は登録実績3件、契約実績2件となっています。		納税通知書等にチラシを同封するなど周知を図ることにより登録を促進していきます。		A	
⑥世界サーフィン保護区認定（企画広報課）		WSRのサーフィン保護区の認定を目指し、一宮海岸の魅力を世界中に発信していきます。		認定を目指す有志メンバーとの意見交換会を実施しました。		中心的活動母体への賛同者を確保することが必要です。サーフィン保護区認定に関連する団体への呼びかけや各種イベントを通じた活動を展開し、賛同への理解とメンバーの増強を図ります。		C		サーフィン保護区認定に関連する団体へ本事業への取組み内容や賛同への呼びかけ、意見聴取を行いました。また、7月に開催した「一宮サーフィンフェスティバル」において周知及び賛同への活動を行いました。		住民や関係団体に広く周知し理解を得るためにも、核となる組織体制が必要で、引き続き賛同への理解と組織体制の構築に努めます。		C	
重要業績評価指標（KPI）		現状値		目標値		R 4 実績値		R 5 実績値		R 6 実績値		R 7 実績値			
上総一宮観光案内所利用者数		7,310人 (令和2年度)		10,000人		8,710人 (令和4年度)		8,337人 (令和5年度)							
釣ヶ崎観光案内所利用者数		—		5,000人		12,623人 (令和4年度)		12,136人 (令和5年度)							
防災拠点機能を備えたまちづくり拠点プロジェクト		—		事業着手		関係機関と協議		関係機関と協議							
企業版ふるさと納税寄付額		—		30,000千円		0円		150万円（2社）							
空き家登録件数		0件		3件 (令和4～8年度累計)		0件		3件							
世界サーフィン保護区認定		—		認定取得		未取得 賛同に向け協議		未取得 賛同に向け協議							

評価  
A:計画以上に進捗しており、継続して推進する。  
B:ほぼ計画どおり進捗しており、このまま継続して推進する。  
C:目標をやや下回る見込みであり、要因の分析と見直しの要否を検討する。  
D:目標を大きく下回る見込みであり、要因の分析と見直しを要する。

I 一宮町をさらに豊かに力強い町にするためには